

**研究評価委員会**  
**「カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等国際協力事業」(中間評価) 事業評価分科会**  
**議事録**

日 時：2024 年 7 月 23 日 (火) 13：30～15：30

場 所：ステーションコンファレンス川崎 Room D (リモート開催あり)

出席者 (敬称略、順不同)

＜分科会委員＞

分科会長	山崎 晃	千葉工業大学 社会システム科学部 金融・経営リスク科学科 教授
分科会長代理	後藤 美香	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授
委員	久谷 一朗	一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 研究理事/ユニット担当
委員	佐藤 勉	株式会社 国際協力銀行 人事室付 公益財団法人 中曽根平和研究所 主任研究員
委員	増川 浩章	一般社団法人 火力原子力発電技術協会 専務理事
委員	村岡 元司	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 社会・環境システム戦略コンサルティングユニット 執行役員/パートナー/ユニット長

＜推進部署＞

福永 茂和	NEDO サークュラーエコノミー部 部長
讃岐 律子	NEDO サークュラーエコノミー部 チーム長
神田 拓哉	NEDO サークュラーエコノミー部 主査
庄司 博昭	NEDO サークュラーエコノミー部 専門調査員

＜オブザーバー＞

笹山 雅史	経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料環境適合利用推進課 課長補佐
田淵 信太郎	経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料環境適合利用推進課 係長
廣瀬 浩二	経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 鉱物資源課石炭政策室 課長補佐

＜評価事務局＞

山本 佳子	NEDO 事業統括部 研究評価課 課長
佐倉 浩平	NEDO 事業統括部 研究評価課 専門調査員
對馬 敬生	NEDO 事業統括部 研究評価課 専門調査員

## 議事次第

### (公開セッション)

1. 開会
2. 分科会の設置について
3. 分科会の公開について
4. 評価の実施方法について
5. 事業の概要説明
  - 5.1 必要性について（位置付け、目的、目標等の妥当性）  
効率性について（実施計画、実施体制、実施方法、費用対効果等の妥当性）  
有効性について（目標達成度、社会・経済への貢献度）
  - 5.2 質疑応答

### (非公開セッション)

6. 全体を通しての質疑

### (公開セッション)

7. まとめ・講評
8. 今後の予定
9. 閉会

## 議事内容

### (公開セッション)

#### 1. 開会、資料の確認

- ・開会宣言（評価事務局）
- ・配布資料確認（評価事務局）

#### 2. 分科会の設置について

- ・研究評価委員会分科会の設置について、資料1に基づき事務局より説明。
- ・出席者の紹介（評価委員、評価事務局、推進部署）

【山崎分科会長】 千葉工業大学の山崎と申します。技術・資源・エネルギーをメインに研究しております。よろしくお願いいたします。

【後藤分科会長代理】 東京工業大学の後藤と申します。専門は経済学・エネルギー経済学になります。どうぞよろしくお願いいたします。

【久谷委員】 日本エネルギー経済研究所の久谷と申します。エネルギー安全保障政策や国際情勢を専門にしております。よろしくお願いいたします。

【佐藤委員】 国際協力銀行の佐藤と申します。金融及び気候変動の関連などを担当しております。よろしくお願いいたします。

【増川委員】 火力原子力発電技術協会の増川と申します。火力発電設備の建設・維持・運用に長く携わってまいりました。本日はよろしくお願いいたします。

【村岡委員】 エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所の村岡と申します。環境とエネルギー分野のコンサルタントとして長く活動しております。本日は、主に事業の観点から評価をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

#### 3. 分科会の公開について

評価事務局より資料2及び3に基づき説明し、議題6.「全体を通しての質疑」を非公開とした。

#### 4. 評価の実施方法について

評価の手順を評価事務局より資料4-1～4-5に基づき説明した。

#### 5. 事業の概要説明

##### (1) 必要性、効率性、有効性について

推進部署より資料5に基づき説明が行われ、その内容に対し質疑応答が行われた。

【山崎分科会長】 御説明ありがとうございました。

それでは、ただいまの説明に対し、御意見、御質問等をお受けいたします。佐藤委員、お願いいたします。

【佐藤委員】 「脱炭素化」という言葉につきまして、お考えをお聞きたいと思います。現在、世界のみならず、日本国内の個別企業も「2050年ネットゼロ」といった経営目標を多くの企業が出されています。また、金融機関においても、取引先企業の排出量について計測及びデータを集めるといった段階まで来ており、場合によっては2030年に半減、2050年にネットゼロという動きになっています。国の目標に対応して、経済主体の方では自らの事業活動を分析し、試行錯誤しつつ脱炭素に取り組んでいるところですが、本日の資料において、「脱炭素」というものが曖昧に使われている印象です。仮に、脱炭素技術といった場合、ある程度前提を置いて、例えば「ライフサイクルの計算をきちんとやればカーボ

ンニュートラルと言える」といった議論をすれば、ミクロかつ個別に脱炭素というのは理解できます。しかし、アンモニア混焼のような形というのは、恐らくそういうレベルとは少し違う概念としてあるのではないかと考えます。よく言われる「トランジション（移行的な技術）」、もしくは、端的に「低炭素」技術に近いものとも思いますので、一緒にたにせず、技術として脱炭素技術もあれば移行的な技術もあるというような区別をもう少しできるのではないかと思います次第です。

【福永部長】 脱炭素技術の定義について、4 ページ目を御覧ください。世の中一般の定義とは若干違うかもしれませんが、基本的には火力発電のアンモニアやバイオマス混焼、あるいは高効率化 IGCC といった技術を指しています。また、現実的にはアンモニア混焼は移行技術になりますが、火力発電の脱炭素化技術とカーボンリサイクルを2つの概念として分けまして、この事業では扱っているところです。

【佐藤委員】 一般の定義と違う定義を用いられる点では、理由はあるのでしょうか。

【福永部長】 恐らく人によっても捉え方が違うと思いますが、火力発電の効率化とカーボンリサイクルを一種違うものとしてこの事業では扱っております。火力発電において、あくまでも現状の中で一定程度の役割を担うことが政府レベルでも位置づけられているため、それを使いつつ、どのように脱炭素化していくかといった技術を「脱炭素化技術」と呼んでいます。現状、それにおいて考えられるのは、アンモニアとバイオマス混焼、または IGCC などの技術ではないかと捉えています。

【佐藤委員】 もちろん様々な方針等はあってよいと思いますが、世の中的には「グリーンウォッシング」という言葉もございます。脱炭素は重要な概念であるので、説明責任といえますか、対外的な分かりやすさ、合理性というのはあったほうがよいと考えます。

【福永部長】 分かりました。その点は、資源エネルギー庁の方針等も関わるところですので、よく相談しながら考えていきたいと思っています。

【山崎分科会長】 ありがとうございます。もともと事業の名前がありきの中に何を入れていくかというところも一部あるのではないかと思います。まさに「グリーンウォッシング」という話がありましたので、工夫できるところは検討いただければと思います。それでは、ほかにごありますか。増川委員、お願いいたします。

【増川委員】 15 ページに全体目標と達成状況ということで、目標に対しての成果が何件であるとか、何回といったところの数が書いてあります。この評価でいう達成度になると思いますが、この回数の中身に関して少し確認させてください。言葉として登場するのは14 ページの冒頭であり、前身事業の対応になるのですが、「対象地域のエネルギー安定供給やカーボンニュートラルを支援するため云々」と書いてあります。こうした脱炭素やカーボンニュートラルというものを打って出の中で、セミナーや会議において、安定供給が大前提であったかという点を伺います。

【福永部長】 冒頭の背景においても若干触れましたが、石炭火力については、先ほど佐藤委員からございましたように「グリーンウォッシュ」という非常に厳しい声があることは承知しております。一方、地理的、経済的といえますか、特に昨今の国際情勢が不安定になる中、石炭の安定供給性、コストの安さをまだまだ手放せない国も非常に多いのが現実と考えます。そうした中で、カーボンニュートラルと石炭の利用というのは、ある意味、現状では相反するわけですが、そこをどうやって折り合いつけていくのか。現実を見ながら、カーボンニュートラルを実現していく中で、日本が持っている技術をどのように各国に普及させていくのかといった観点で、これまでセミナーや各種会議を開催し、カーボンリサイクル技術と脱炭素技術をそれぞれ各国へ普及させていくための取組を進めている状況です。

【増川委員】 どうもありがとうございました。

【山崎分科会長】 ありがとうございます。それでは、久谷委員、お願いいたします。

【久谷委員】 2点伺います。まず1つ目は全般になりますが、本事業で重点としている国、あるいは地域というのはございますか。

【福永部長】 先ほど申し上げたような状況から、特に経済成長が著しい地域というのがある程度ターゲットになってくるものと考えます。そうした意味で、東南アジアやインドを中心にこの事業をこれまで実施してきております。また、そのほか一部の新興国についても対象として実施をしてきている実績があります。

【久谷委員】 ありがとうございます。2点目は資料の8ページになります。個別の実施項目について説明いただきましたが、その中に「動向調査」という言葉がそれぞれ出てきます。そこにはどういう違いがあるのか、あるいは懸念といたしますか、重複なく区分けが行われて実施をされているのか。また、きちんと区分けがされているのであれば、恐らく各実施項目で関連性も一部あると考えます。そうした中で連携が取られているのかどうかといった点も併せて伺います。

【福永部長】 各項目について、それぞれ仕様書を策定しております。大きく分けると「脱炭素化に関わる事業」、「カーボンリサイクルに関わる事業」ということで、そこは明確に分けた上での動向調査を実施しています。そうした上で、当然、各事業者間はそれぞれの取組をおのの考えの下で進めていく傾向がどうしても出てきますので、必要に応じて経済産業省とも相談をしながら、NEDO がしっかりと関与する形で重複調査にならないよう配慮をしながら事業を進めてきているところです。

【久谷委員】 ありがとうございます。

【山崎分科会長】 それでは、後藤分科会長代理、お願いいたします。

【後藤分科会長代理】 資料20ページになります。様々な会議が開かれていいる中、人材育成、招聘、技術交流といった項目が一つ非常に重要なものになっていると思います。アウトプットとしては11回ということで、ほぼ目標も達成されているところですが、人材育成は長い期間がかかる場合が多いといった点から、継続性であるとか、詳細の中身について、どういった交流があったのかを伺います。

【福永部長】 人材育成については、記載ある各国とのセミナーにおいて日本から事業者が参加し、各事業について説明をしてもらっています。そこには各国の若手の政府関係者も参加しております。また、私自身も参加をした「カーボンニュートラルセミナー」という東南アジアの対象の場では、各国の東南アジア10か国弱が参加し、若手の政府関係者も参加いたしました。こうした方々を介し、我々NEDOの取組に加え、日本の技術動向を説明して、各国の政策に役立ててもらうような取組を行っています。そのほか、「招聘」という意味では、「カーボンリサイクル国際会議」に来ていただいた方に対し、大崎上島のカーボンリサイクル拠点を案内しまして、そこでの取組を紹介することもありました。日本から現地に行く、また各国から招聘して現場を見てもらうといった複合的な形を取っています。

【後藤分科会長代理】 ありがとうございます。通常の会議において、知識の普及であるとか、そうした情報の共有であれば、できるだけ多くの方に集まっていただき、様々な知識を持って帰っていただくという一回限りの形でも非常に効果が見込める場合があると思います。一方、人材育成であれば、ある程度継続をして目指すべき人材といったものを念頭に置きながらやっていくことが重要と考えます。そうしたところで何か継続してやられているものがあれば、教えてください。

【福永部長】 そうした意味では、ここに書いてある3つのセミナーについてはこれまで継続して実施をしています。正確な回数は数字を持ち合わせていないのですが、ここ数年、あるいは10年弱の期間、こうした各国との枠組みを維持してきております。

【後藤分科会長代理】 分かりました。ありがとうございます。

【山崎分科会長】 ありがとうございます。それでは、村岡委員、お願いいたします。

【村岡委員】 先ほどのセミナーに関して、20回のところを中間で10回ということで、資料14ページに回数が書かれていますが、実施すること自体が目的化とならないようにと思います。また、質問に上げられた教育なのか普及なのか、あるいはマーケティングなのかといったイベントそのものの目的があると思いますが、そうした目的に対してどのように行っているのか。特にマーケティングみたいなこと

であれば、需要家としてポテンシャルのある方がどれだけ多く参加をされたかといった参加人数が非常に重要な因子になるかと思います。一方、育成であれば、先ほど先生がおっしゃったように、継続的に誰に対してといった部分になります。そうしたところの情報として、もう少し伺えると分かりやすいのですが、いかがでしょうか。

【福永部長】 各国とのセミナーを実施しておりますが、恐らく御指摘のあった教育、普及、あるいはマーケティングというものが、「このセミナーは、この目的だけである」とは必ずしも分けられていません。ある意味、こうしたものをできるだけ実現するためにそれぞれ開催しているといった実情と考えています。そうした意味では、各国の政府関係者や企業関係者が集まり、政策への反映といいますか、教育的な意味、あるいは企業への市場の獲得といった意味も含めて開催している面がありますので、今年度事業においては、指摘を踏まえ、どこにターゲットとするのかという点もしっかり見極めてやっていきたいと思います。

【山崎分科会長】 ありがとうございます。それでは、私から2点伺います。まず1点目ですが、脱炭素からカーボンリサイクルに臨機応変に時流を踏まえながらシフトしていかれたということで、アジャイル的に良い対応と思いながら聞いていました。他方、これは委託をされているわけですから、プレーヤーとして実際に活動をされる方というのは、得意・不得意という点があると思います。そのあたりは、どのように理解したら良いでしょうか。

【福永部長】 委託事業者はこれまで幾つかございまして、今年度はまた別の事業者が受託しているといったケースもあります。具体的には13ページ目になりますが、例を申し上げますと、従前より継続している事業者については、これまでの様々な人脈やネットワークの蓄積などを生かすような役割を期待しているところです。また、調査会社については、リサーチ能力、分析能力が優れており、そうしたところはこれまでも委託をしています。今年度は昨年度委託をしたところが必ずしも入っていませんけれども、コンサルの強みを生かした形で委託しています。それから、今年度から新たに入った調査会社もありますが、脱炭素導入促進において、特に石炭火力に係る世の中の動向をしっかりと踏まえた上で、それへの対応を新しい視点から提案していただくという期待から委託をしています。また、今年度から会議運営に非常に強みがある事業者にも委託しており、それぞれの強みに応じた事業者に事業を推進していただくことを考え、このような結果になっている状況です。

【山崎分科会長】 軸足を移されて、去年から今年といった意味においてはそのように理解しますが、これまでのものについても、NEDOのほうでしっかりとコントロールをされていると理解してよろしいでしょうか。

【福永部長】 軸足を移してという意味では、「カーボンリサイクル普及促進」と、従来別にやっていた「LCA調査」を一体化し、継続事業者と調査会社に委託をしてそれぞれの強みを生かした形で事業を実施いたします。脱炭素については、より集中化を図った上で重点を置きながら事業者に実施をしてもらうということで、最適な事業者を採択審査委員会にて選定いただき、現在の実施に至っています。

【山崎分科会長】 分かりました。もう一点は15ページになります。達成度ありというのは、最終目標の4割相当で判断をしているとのご説明でしたが、中間目標は設定していないのでしょうか。

【福永部長】 中間目標はありませんので、あくまでアウトプットの5年中の2年といった評価で考えております。

【山崎分科会長】 分かりました。そこに関連して、24ページにある80回での29回であれば4割にいかないように見えますが。

【福永部長】 完全に達成はしていないと思いますが、29回ということであれば、そうした評価になると至りました。

【山崎分科会長】 状況は分かりました。それでは、ほかにございますか。佐藤委員、お願いいたします。

【佐藤委員】 ほかの委員の方からも話のあった目標に関して、人材育成等の短期的なアウトプット、アウトカムとして 6 ページに図がございます。恐らく長期的なアウトカムの最後の「温室効果ガスの削減」というのは、昔の京都議定書とか二国間クレジットのようなものであればこういう表現も適切だとは思いますが、むしろ、本事業の本来のアウトカム目標は、プラントを売るであるとか、IPP 的な事業参画といったように、具体的な日本企業の直接的な参加だと考えます。その点からすれば、人材育成や会議の開催数等のアウトプットも一つの指標ですが、より日本企業の結果に結びつくアウトカム目標を念頭に置きつつ、日本企業の成果に直接的につなげていくアウトプット指標もないと少し見えづらいと感じました。

【福永部長】 恐らく脱炭素、あるいはカーボンリサイクルとともに、技術的な成熟度はある程度あるものがございますが、市場としての成熟度がまだまだのところが大きいですと考えます。そういう意味では、例えばアンモニアやバイオマスの混焼というのは、技術的にも市場としても立ち上がりつつあるので、そこは日本企業の参画がある程度見えやすいところとして評価しています。一方、カーボンリサイクルは、現状これを各国に展開し、日本企業が直接ビジネスにしていくという姿はほとんど見えていません。そうしたところで、まずはルールづくりであるとか、基礎的なところから始めていっている段階として評価をしています。この事業は 2026 年度までの事業ですので、それまでに、日本企業の成果を目に見える形で出していくというのは正直申し上げると非常に難しいとも思うところですが、「カーボンニュートラル 2050 年」を掲げるカテゴリーが多いと認識しております。現実的には 2030 年代以降にこうしたカーボンリサイクル、脱炭素技術が相当普及をし、その中で我が国の企業がしっかり入っていくということが想定されるのではないかと考えており、そういう意味では、時間軸としてこの事業の中で具体的に日本企業が入っていくというところでは、ようやく見え始めるかどうかという段階と思うところです。

【山崎分科会長】 ありがとうございます。それでは時間がまいりましたので、以上で議題 5 を終了いたします。

(非公開セッション)

## 6. 全体を通しての質疑

省略

(公開セッション)

## 7. まとめ・講評

【村岡委員】 御説明いただいた中で、コロナ明けに変わった環境を元に戻すのではなく、フレームワークを見直されるといった形で活動をなされてきたことを理解いたしました。また、一定の成果は出ているものと思います。特に、時代の変化とともに競争の源泉も変わってきていると思われる中、技術一辺倒ではなく、ルールメイキングに配慮しながら様々な活動をなされているということで、一定の効果が出てきものと有効性において理解しております。一方、今回は中間ですので、アウトプットとアウトカムのきちんとした定義については改善をされる部分も少しあると思います。ぜひよりよい効果を上げていき、企業の皆様も含め、政策と企業が一体化をして競争力が増すような方向で一層改善が進んでいくことを期待いたします。

【山崎分科会長】 ありがとうございます。続いて、増川委員、お願いいたします。

【増川委員】 私からは、安定供給をベースにしたところの確認をさせていただいた点と、技術に期待しているといったところをお話いたします。本日も非常に暑く、電力需要が非常に伸びていますが、急に明日、カーボンニュートラルの世界となりません。しかしながら、目標としてカーボンニュートラルの世界を置きつつ、技術の力でそこに持っていくという意味で、本プロジェクトは非常に意義深いものと理解いたしました。

【山崎分科会長】 ありがとうございました。続いて、佐藤委員、お願いいたします。

【佐藤委員】 本日説明を伺い、改めて本事業の難しさを感じました。具体的には、政策面で大きな変化がある中での技術に対する支援を行うということで、今のNEDOの取組について、両面を適時しっかりと見ながら進める必要があるということと、中でも、時間軸が異なるもの、すなわち既存技術の活用と将来技術の取組を進められているというところでそのように感じた次第です。その一方、一定の取組をなされているという点ではポジティブにも感じております。このように非常に不確実性が高いところは、引き続いて柔軟性を確保されながら進めていただきたいと思いますし、あわせて、金融的な観点からしますと、金融業界が脱炭素に向けて大きく変わっておりますので、そうした要素も政策の一環の中でフォローいただければと思っております。

【山崎分科会長】 ありがとうございました。続いて、久谷委員、お願いいたします。

【久谷委員】 アウトプット目標の多くがオントラックで進んでいるということで、今回の中間評価としては非常に順調に進んでいるものと思います。取り扱っている火力の脱炭素、カーボンリサイクルのいずれにおいても、まさに今、様々な変化が起こっているところです。技術もそうですし、これを取り巻く社会的な環境もどんどん変わっていくといったところが起こっています。そのため、民間企業にとってみれば、チャンスであると同時に非常にリスクの大きい市場であると言えるでしょうか。この観点から、NEDOがこの領域において、日本のために、日本企業のためにいろいろと貢献されているという意味は非常に大きく、この事業の意義はあると感じております。一方、非常に変化が大きいだけに、もしかするとこの先、この事業のある二、三年のうちにもまた大きな変化があるかもしれません。そういった際には、柔軟に対応をされ、当初考えた大きな目標、「脱炭素に貢献する」ということ、そして「日本企業に貢献する」というものを、いかに達成するかというところに主眼を置き、柔軟に計画を見直しながら、よりよいものにしていこうといったところが非常に重要であると感じました。

【山崎分科会長】 ありがとうございました。続いて、後藤分科会長代理、お願いいたします。

【後藤分科会長代理】 今回の事業は、脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業を補完するスキームということで、優れた技術をどうやって普及・促進していくのか、また受容性を高めていくのか。それが最終的に脱炭素に結びついていくということで、そうしたところを補完していくスキーム事業として非常に意義のあるものだと思います。それぞれ目標が掲げられており、人材育成であるとか、人材育成をした後に、さらに政策の打ち出しであるとか、反映であるとか、また企業の事業収益化といったところに結びつけていくという少し時間軸的には長い想定のものもありますので、そうしたところの目標と目に見える形の数値目標に加え、中身でどれだけの効果があったのかということと両面できめ細かく確認をしながら、事業の補完・支援をしていく必要があると思っています。また、先ほどもアウトプット、アウトカムの話が出てきましたけれども、そういった時間軸も踏まえながら、きめ細かな確認をして進めていただければと思います。

【山崎分科会長】 ありがとうございました。では、最後に私から講評をいたします。まず、脱炭素とカーボンリサイクルというものは極めて重要な課題であり、必要性については方向として異論のないところかと思います。また今回、中間評価ということで着実に事業を実施されているという様子を理解いたしました。今後も引き続き着実に進めていただけたらと思います。また、委員の方々からコメントがありましたように、アウトプット、アウトカムにおいては少しタイムラグがどうしても出てくる



事業だと思います。そのあたりの指標をどのようにつくっていくのか、これは非常に難しい課題だと思いますが、そうした点をはじめ、費用対効果の問題も含めまして、今後よりよい事業になるようマネジメントを進めていただければと思います。いずれにしても、日本の社会、それから世界も含めて地球規模で非常に大きい影響や効果が期待できる事業だと思っておりますので、今後に大いに期待をしたいと思います。

【對馬専門調査員】 ありがとうございます。それでは、推進部署の福永部長より一言頂戴いたします。よろしく願いいたします。

【福永部長】 委員の先生方、大変貴重なコメントをありがとうございました。この事業の評価の難しさについて御指摘いただいたところですが、我々としてもしっかりとアウトプットをはじめ、特にアウトカム目標が適切かどうかという点はしっかり考えていきたいと思います。まだ事業終了まで2年強ありますので、そのタイムフレームをしっかりと見据えながら、一度決めたことをずっと守り続けるというわけではなく、この分野は非常に早く変化してまいりますので、情勢を適時適切に見直しながら事業を進めてまいりたいと思います。どうもありがとうございました。

【對馬専門調査員】 ありがとうございます。続いて、経済産業省の笹山課長補佐より挨拶を頂戴いたします。よろしく願いいたします。

【笹山課長補佐】 資源エネルギー庁の笹山です。本日は、オンラインからの参加で大変申し訳ございません。また、委員の皆様、長時間にわたりまして、この事業に対する御意見及び評価を賜りまして誠にありがとうございました。事務局の皆様におかれましても、多々御協力をいただきながらこの事業が進んでいることと思い、改めて感謝を申し上げる次第です。本日、委員の方々からもコメントをいただいておりますように、脱炭素に向けた動きというのは、この事業で取り扱う分野以外にも、いろいろな水素・アンモニアやPCSもそうですが、非常に様々な動きがあると認識しています。そうした中で、このプロジェクトはカーボンリサイクル、脱炭素技術の普及に視点を当てて取り組んでいるところです。アウトプット、アウトカムの指標のつくり方というのは非常に難しい課題であります。周辺環境も含め、いろいろ変わっていく中において、しっかり時代に合わせた形で検討していくというのが非常に大事と考えます。ルールメイキングであるとか、すぐにその評価及び数値としての成果が見えないところも出てくるかと思いますが、まだ2年この事業は続く予定ですので、NEDO推進事業部の方々等と政策の動向を連動させながら、指標の見直しや検討を図っていく所存です。本日は、どうもありがとうございました。

【山崎分科会長】 ありがとうございます。それでは、以上で議題7を終了します。

8. 今後の予定

9. 閉会

配布資料

資料 1	研究評価委員会分科会の設置について
資料 2	研究評価委員会分科会の公開について
資料 3	研究評価委員会分科会における秘密情報の守秘と非公開資料の取り扱いについて
資料 4-1	NEDO における事業評価について
資料 4-2	評価項目・評価基準
資料 4-3	評点法の実施について
資料 4-4	評価コメント及び評点票
資料 4-5	評価報告書の構成について
資料 5	事業の概要説明資料（公開）
資料 6	事業原簿（公開）
資料 7	評価スケジュール

以上